

II 提案募集方式について知りたい

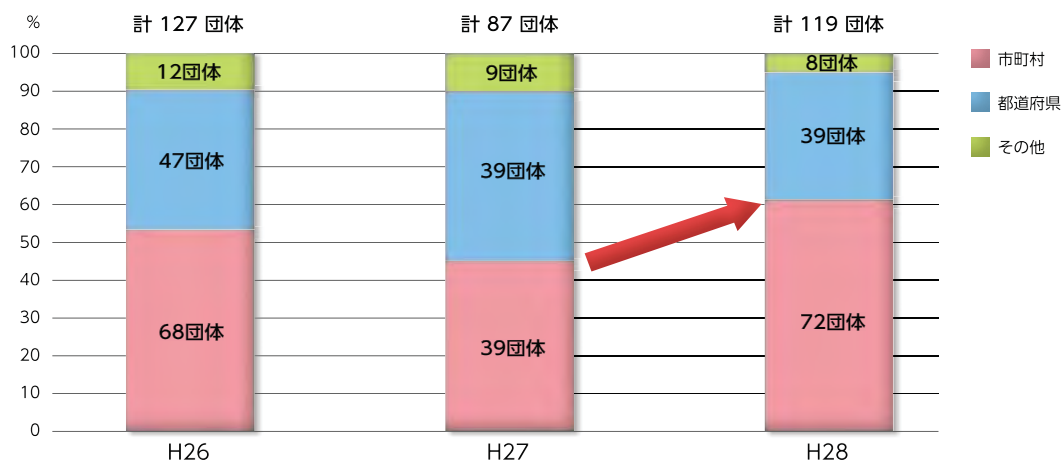
4. 提案募集方式のこれまでの実績

1 過去の提案の状況

1 提案総数、対応状況等

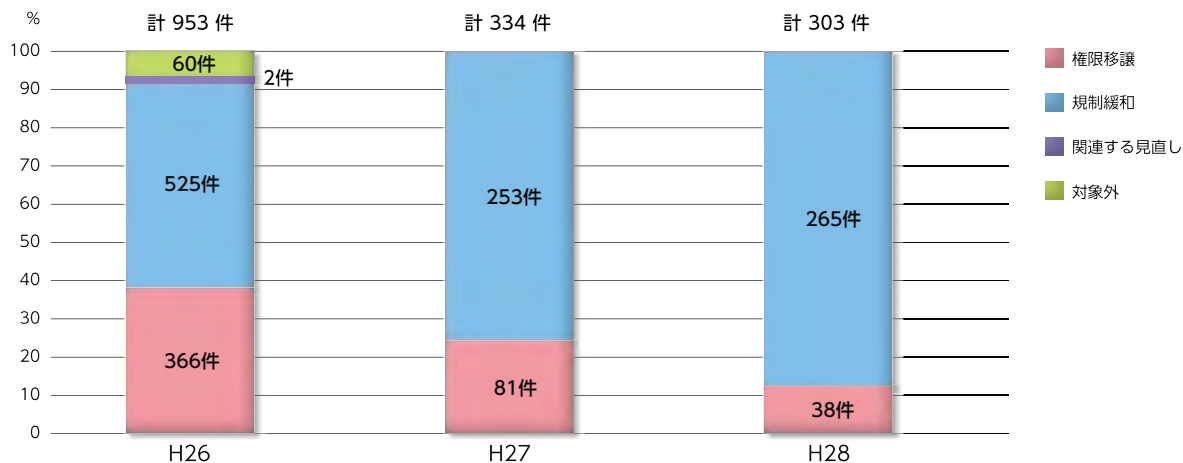
平成26年に提案募集方式が導入されて以来、地方公共団体等から1,500件を超える提案を受け付けています。これまで、各府省に検討要請を行ったもののうち、約7割の提案が実現に至っています。

1. 提案団体数、提案の主体



Point 提案を行った市町村数は、平成28年は市町村向け説明会の開催等を背景に増加し、提案団体の6割を占めました。

2. 提案件数、提案の区分



(注)平成27年及び平成28年の件数は「対象外」を含む。

Point 提案件数は、平成28年は、前年並みとなっています。区分別には、規制緩和の割合が増加傾向にあります。

3. 提案の分野

	H26		H27		H28	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
土地利用(農地除く)	95	10%	22	7%	24	8%
農業・農地	147	15%	39	12%	28	9%
医療・福祉	202	21%	85	25%	93	31%
雇用・労働	43	5%	7	2%	1	0%
教育・文化	46	5%	29	9%	17	6%
環境・衛生	80	8%	29	9%	19	6%
産業振興	109	11%	26	8%	23	8%
消防・防災・安全	20	2%	18	5%	16	5%
土木・建築	88	9%	21	6%	20	7%
運輸・交通	40	4%	11	3%	13	4%
その他	83	9%	47	14%	49	16%
合計	953		334		303	

Point 子ども・子育て支援関係(医療・福祉)の割合が増加傾向にあります。

4. 対応状況

年	分類	(件数)					実現・対応の割合 c/e
		提案の趣旨を踏まえ対応 a	現行規定で対応可能 b	小計 c=a+b	実現できなかったもの d	合計 e=c+d	
H26		263	78	341	194	535	63.7%
H27		124	42	166	62	228	72.8%
H28		116	34	150	46	196	76.5%

(注)合計は、提案があったもののうち、予算編成過程での検討を求めるもの、これまでの提案募集で既に扱われたもの、提案募集の対象外であるもの等を除いた提案に係る件数

Point 対象案件に対する実現・対応の割合は、平成28年は76.5%と高い水準になっています。